

「現況で推移する」が更に続く

「燃料の高騰、福井豪雨災害の影響についても調査」

景気見通し調査

調査総括

景気の今後について前回調査(平成16年6月)では、「現況で推移する」が75.8%あったが、今回はこれを上回る80.4%になった。自企業の景況感DI値は19.8マイナスポイントで前回よりも2.6ポイント後退した。また、「景気回復時期」も来年10月以降と見ている事業所が54.6%あり、景気回復はまだ先になる見通しである。

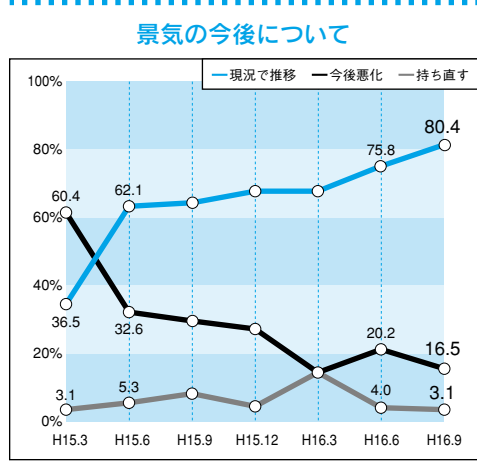
経営の懸念材料では、「前回」ガソリン等燃料の高騰を選択肢に入れたところ運輸業、製造業などで23.2%あったが今回、39.6%と16.4ポイント増え、新たな懸念材料として急速に増えている。

調査概要

【調査時期】平成16年9月10日(金)～16日(木)
 【調査方法】ファックスにより送付、回収
 【調査対象】当所9部会委員345社
 【回答数】97社(回答率:27.7%)

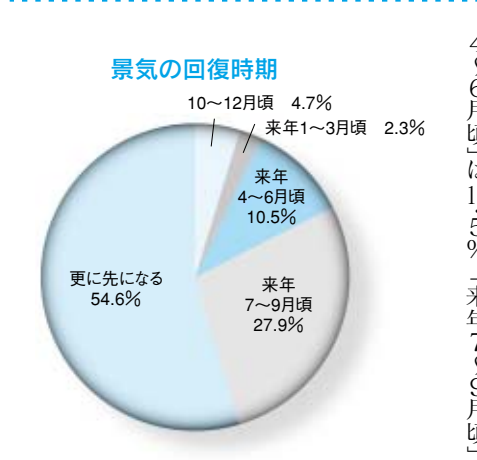
内訳	製造業	31社(32.0%)
	建設業	13社(13.4%)
	卸小売業	31社(32.0%)
	運輸業	7社(7.2%)
	サービス業	10社(10.3%)
	その他	5社(5.1%)

※本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景気動向を把握するために行っています。この調査は毎年3・6・9・12月の年4回行っています。今回はガソリン等燃料の高騰、福井豪雨災害の地域経済への影響についても触れています。



景気の今後

燃料の高騰に対しての対策を更に詳しく聞いてみたところ、製造業、運輸業を中心に「利益率を下げ、従来の売価を維持している」が54.5%、「他のコストを下げ、従来の売価を維持している」が30.9%となっており、内部で痛みを吸収している事業所が多い。また、7月18日の福井豪雨災害の影響が「今でも続いている」が21.7%、「回復した」が36.4%となっており、影響の続く理由としては「取引先等が被害を受け間接的影響がでているため」が36.4%、地域経済に対する影響として「消費者(顧客)の購買意欲が落ちている」が47.9%となっている。

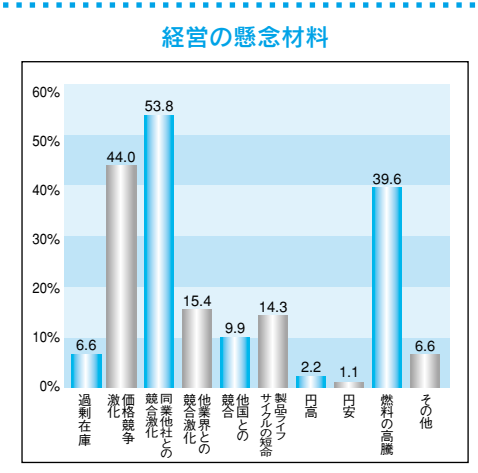


景気の回復時期

景気の今後について、「現況で推移する」と予測している企業は前回調査時から4.6ポイント上がり80.4%となった。「今後悪化する」と予測している企業は16.5%で減少した。「持ち直す」との見方は3.1%で卸小売業に若干見られるのみで他の業種は全くなかった。良くはならないものの現況で推移するというのが大勢を占めた。

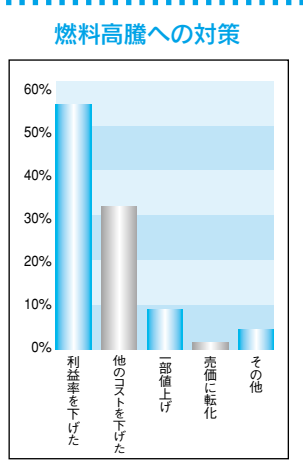
経営の懸念材料

最も多いのは「同業他社との競合激化」が卸小売業を中心に53.8%、続いて「価格競争激化」44.0%と、この二つが突出して経営の懸念材料として挙がっている。また、「ガソリン等燃料の高騰」が運輸業、製造業から39.6%あった。新たな懸念材料として急速に伸びてきた。



燃料高騰の影響

原油価格の高騰が続く、ガソリン等の値上がりが続いているが、この「影響があった」とする回答は57.1%で、その多くが製造業、運輸業、建設業であった。「影響なし」は42.9%であった。



9%で卸小売業、サービス業であった。影響のあった事業所の対策として、「利益率を下げ従来の売価を維持している」が54.5%と最も多く、次に「他のコストを下げ値上がり分を吸収している」が30.9%、「サービスの強化を図り顧客に理解を求めて一部値上を了解してもらっている」9.1%、「売価に転化し値上げが出来た」1.8%であった。

福井豪雨災害の影響

「今でも続いている」は卸小売業、製造業、サービス業を中心に21.7%、「回復した」が36.4%、「もともと影響はない」が45.7%であった。豪雨の影響が「今でも続いている」と回答した事業所に対しその理由を聞いてみた。「取引先等が被害を受け間接的な影響が出ているため」が最も多く36.4%、次いで「自社が直接被害を受け生産(販売)が落ちているため」が31.8%、「消費の低迷等による市況の低下が続いているため」が31.8%と同率であった。

